

沖縄の「混血児問題」と「ハーフ」の社会史

大阪市立大学 下地ローレンス吉孝

戦後、「混血児問題ブーム」と呼ばれ社会問題化していた「混血児」は、60年代には「混血ブーム」として商品化されるようになる。そして70年代からの「ハーフブーム」への転換では、その特徴がジェンダー化・人種化されることとなった。その中で「ハーフ」像は、しばしば「日本人性」が強調され、また同時に他者化された存在として描かれ続けた。また、この「ハーフ」言説とほぼ同時期に経済界や知識人・研究者らによって活発に展開されていたのが「日本人論」である。この「日本人論」によって、「日本人の血」のつながりや同質性が強調され、戦後の「日本人」／「外国人」の二分法をイデオロギーの側面からさらに強化していくことにつながった。そして、ここで構築された「日本人」イメージの多くは、大企業の正社員で稼ぎ主の男性として想定されていた。すなわち、「日本人」と「ハーフ」は人種とジェンダーの非対称性の中で構築されていった。そのため、「ハーフ」言説は活況を呈したにも関わらず、「日本人」イメージを揺るがすものではなく、あくまでも消費の対象として位置付けられたのである。

一方、沖縄では本土とはことなる「混血児問題」を経験した。本報告では米軍の長期間にわたる占領と駐留により本土とは異なる混血児対策を経験した沖縄に着目する。第1節で論じてきたように本土では各省庁や支援団体（児童養護施設、国際社会事業団など）を中心とする「混血児問題対策」は1960年代頃に終息する。しかし、沖縄では米軍基地によって混血児が継続的に増加し、ISS 沖縄支部・PB 財団・沖縄レミの会などの支援や琉球政府・琉球列島米国民政府、福祉協議会などによる調査が1970年代頃まで続き、近年も基地問題と関連する女性と子どもの問題が調査報告されている。このように本土とはその様相が異なる沖縄における「混血児」対策の社会動態を明らかにする。また、沖縄の「混血児問題」は当事者の生活史を見ていくと、本土とは異なる様相を示していた。特に、「アメリカン」や「ヒージャーミー」といったウチナーグチ独特の差別表現、国籍問題や親族制度からの排除（門中行事や墓など）、さらに基地問題と密接に結びつく差別やいじめなどの問題などが明らかにされていた。

本研究では沖縄にルーツを持つ6名の調査協力者の語りの中でどのようなストーリーが聞かれたかに着目し、本土との「混血児」や「ハーフ」の社会史の共通項や特殊性を描き出す。